

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2005年3月期及び2004年3月期

資産	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥115,420	¥ 42,650	\$1,074,775
受取手形及び売掛金	172,488	231,045	1,606,179
貸倒引当金	(114)	(155)	(1,063)
たな卸資産	161,489	105,187	1,503,765
繰延税金資産	18,173	2,943	169,221
前払費用及びその他流動資産	27,730	21,304	258,221
流動資産合計	495,186	402,974	4,611,098
有形固定資産:			
土地	18,351	19,577	170,879
建物及び構築物	111,119	108,718	1,034,722
機械装置・運搬具及び工具器具備品	90,497	92,379	842,697
建設仮勘定	1,786	2,552	16,631
合計	221,753	223,226	2,064,929
減価償却累計額	123,337	114,437	1,148,493
有形固定資産合計	98,416	108,789	916,436
投資その他資産:			
投資有価証券	10,381	10,874	96,667
繰延税金資産	15,313	10,203	142,597
無形固定資産	18,612	21,513	173,308
その他資産	6,412	7,279	59,704
投資その他資産合計	50,718	49,869	472,276
資産合計	¥644,320	¥561,632	\$5,999,810

連結財務諸表注記参照

負債及び資本

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
流動負債:			
短期借入金	¥ 976	¥ 6,815	\$ 9,087
一年以内返済予定長期借入金及び社債	35,476	21,754	330,344
支払手形及び買掛金	70,472	78,009	656,228
前受金	42,970	12,142	400,135
未払法人税等	13,357	3,273	124,383
賞与引当金	8,645	6,376	80,496
製品保証引当金	13,106	-	122,038
未払費用及びその他流動負債	21,609	13,103	201,223
流動負債合計	206,611	141,472	1,923,934
長期借入金及び社債	63,000	98,476	586,647
退職給付引当金	36,382	38,275	338,778
その他固定負債	1,751	3,662	16,304
負債合計	307,744	281,885	2,865,663
少数株主持分	4,411	3,947	41,072
偶発債務			
資本:			
資本金、普通株式	54,961	54,961	511,791
授權株式数: 300,000,000株			
発行済株式総数: 2005年及び2004年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金	78,023	78,023	726,540
利益剰余金	212,094	154,343	1,974,987
その他有価証券評価差額金	2,133	2,396	19,859
為替換算調整勘定	997	(720)	9,285
自己株式	(16,043)	(13,203)	(149,387)
2005年3月31日現在 2,529,672株			
2004年3月31日現在 2,022,343株			
資本合計	332,165	275,800	3,093,075
負債及び資本合計	¥644,320	¥561,632	\$5,999,810

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2005年3月期及び2004年3月期

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
売上高	¥635,710	¥529,654	\$5,919,640
売上原価	459,797	389,499	4,281,568
売上総利益	175,913	140,155	1,638,072
販売費及び一般管理費	111,930	117,875	1,042,272
営業利益	63,983	22,280	595,800
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	236	200	2,197
支払利息	(1,094)	(1,326)	(10,182)
開発補助金収入	2,194	113	20,432
厚生年金基金代行返上益	7,084	-	65,962
過年度製品保証引当金繰入額	(12,470)	-	(116,122)
事業整理損失	(2,783)	-	(25,916)
投資有価証券評価損	(573)	(470)	(5,335)
固定資産等除却損	(1,388)	(1,257)	(12,925)
事業構造改革費用	-	(2,540)	-
連結調整勘定一時償却額	-	(1,933)	-
その他	586	(131)	5,462
税金等調整前当期純利益	55,775	14,936	519,373
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	15,540	5,108	144,710
法人税等調整額	(21,970)	1,016	(204,582)
少数株主利益	604	515	5,622
当期純利益	¥ 61,601	¥ 8,297	\$ 573,623
1株当たり情報:			
	円		米ドル
当期純利益	¥343.63	¥46.37	\$3.20
潜在株式調整後当期純利益	343.54	45.78	3.20
配当金	45.00	10.00	0.42

連結財務諸表注記参照

連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2005年3月期及び2004年3月期

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
資本金			
期首残高	¥ 54,961	¥ 47,223	\$ 511,791
転換社債の転換による増加	-	7,738	-
期末残高	54,961	54,961	511,791
資本剰余金			
期首残高	78,023	70,285	726,540
転換社債の転換による増加	-	7,738	-
期末残高	78,023	78,023	726,540
利益剰余金			
期首残高	154,343	147,465	1,437,217
当期純利益	61,601	8,297	573,623
配当金	(3,743)	(1,409)	(34,853)
役員賞与	(107)	(10)	(1,000)
自己株式処分差損	-	(0)	-
期末残高	212,094	154,343	1,974,987
その他有価証券評価差額金			
期首残高	2,396	(59)	22,306
当期中の純変動額	(263)	2,455	(2,447)
期末残高	2,133	2,396	19,859
為替換算調整勘定			
期首残高	(720)	1,229	(6,703)
当期中の純変動額	1,717	(1,949)	15,988
期末残高	997	(720)	9,285
自己株式			
期首残高	(13,203)	(13,239)	(122,946)
取得	(2,840)	(55)	(26,441)
ストックオプション権利行使による売却	-	91	-
期末残高	(16,043)	(13,203)	(149,387)
資本合計	¥332,165	¥275,800	\$3,093,075

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2005年3月期及び2004年3月期

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 55,775	¥ 14,936	\$ 519,373
減価償却費	21,463	24,963	199,856
連結調整勘定償却額	1,600	1,898	14,900
退職給付引当金の増加額	5,158	1,891	48,031
支払利息	1,094	1,333	10,184
固定資産等除却損	1,388	1,257	12,925
厚生年金基金代行返上益	(7,084)	-	(65,962)
事業整理損失	2,783	-	25,916
事業構造改革費用	-	2,540	-
連結調整勘定一時償却額	-	1,933	-
受取手形及び売掛金の減少(増加)額	59,115	(61,789)	550,467
たな卸資産の増加額	(59,914)	(5,326)	(557,910)
支払手形及び買掛金の(減少)増加額	(7,440)	29,154	(69,284)
前受金の増加額	30,816	10,657	286,953
賞与引当金の増加額	2,258	2,765	21,032
製品保証引当金の増加額	13,106	-	122,038
その他、純額	1,482	(3,741)	13,800
小計	121,600	22,471	1,132,319
利息及び配当金の受取額	241	193	2,249
利息の支払額	(1,159)	(1,307)	(10,795)
特別退職金の支払額	-	(6,513)	-
事業整理に伴う支払額	(1,558)	-	(14,506)
法人税等の支払額	(4,774)	(6,961)	(44,457)
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,350	7,883	1,064,810
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(8,680)	(7,530)	(80,822)
有形固定資産の売却による収入	3,798	2,391	35,362
無形固定資産の取得による支出	(1,780)	(3,200)	(16,577)
その他、純額	(788)	(205)	(7,337)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,450)	(8,544)	(69,374)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純減少額	(5,864)	(1,464)	(54,608)
コマーシャル・ペーパーの純減少額	-	(35,000)	-
長期借入金の返済による支出	(1,754)	(1,922)	(16,331)
社債の発行による収入	-	49,767	-
社債の償還による支出	(20,000)	(20,005)	(186,237)
自己株式の純(増加)減少額	(2,840)	35	(26,441)
配当金の支払額	(3,743)	(1,409)	(34,853)
その他	(143)	(273)	(1,335)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(34,344)	(10,271)	(319,805)
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	600	1,995
現金及び現金同等物の増加(減少)額	72,770	(10,332)	677,626
現金及び現金同等物期首残高	42,650	52,982	397,149
現金及び現金同等物期末残高	¥115,420	¥ 42,650	\$1,074,775

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2005年3月期及び2004年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「親会社」)及び子会社(以下総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

在外子会社は、その子会社が所在する国の会計原則に準拠して会計帳簿を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な開示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2005年3月期の期末日レートである1ドル=107.39円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び子会社25社を連結対象としております。20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されております。

また、子会社の事業年度は、2社を除き全て親会社の事業年度と一致しております。この2社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日である3月31日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、おおむね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、資本及び少数株主持分に表示されております。

(c) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他に分類しております。東京エレクトロンは売買目的あるいは満期保有目的での有価証券を保有しておりません。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額で資本に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は総平均法による原価で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により決定されております。

(d) たな卸資産

たな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。減価償却については、親会社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2~17年

親会社及び国内子会社は、固定資産の減損に係る新会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」平成14年8月9日企業会計審議会及び「企業会計基準適用指針第6号固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」平成15年10月31日企業会計審議会)を、2005年及び2004年3月期においては適用しておりません。新会計基準は、2005年4月1日以降開始する会計年度から採用する必要がありますが、それ以前の早期適用を制限するものではありません。親会社及び国内子会社は、新基準の適用がもたらす影響を現在調査中であります。

(f) 無形固定資産

主として自社利用ソフトウェア及び連結調整勘定で構成される無形固定資産は、定額法によって償却しております。なお自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。連結調整勘定の償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(g) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(h) 退職給付引当金

親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理することとしております。また、親会社及び国内子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、東京エレクトロンは、取締役・監査役・執行役員の退職慰労金制度を廃止することを決定し、当該役員に対する2005年4月以降の在任期間に応じた退職慰労引当金の計上を取り止めております。なお、2005年3月期末における在任中の各取締役または監査役に対する退職慰労引当金は、各人の退任による支給時において取崩されることとなります。

(i) 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(j) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ、オペレーティング・リースとして会計処理しております。

(k) デリバティブ及びヘッジ会計

親会社及び一部国内子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されております。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は資産又は負債として繰延べられております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は当該予約レートで換算されております。

(l) 法人税等

親会社及び国内子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税が含まれております。

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(m) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。電子部品を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(n) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日財団法人財務会計基準機構企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日財団法人財務会計基準機構企業会計基準委員会)を適用しております。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された配当金で、当期に対応するものを含んでおります。

(o) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2005年及び2004年3月期の研究開発費は、それぞれ43,889百万円(408,686千ドル)及び44,150百万円となっております。

(p) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(q) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2005年3月期の表示に合わせて組替表示されております。当該組替表示は過年度業績及び株主資本に影響を与えません。

3. 会計方針の変更

(a) 収益の計上の基準

半導体製造装置及びFPD製造装置の収益の計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より、原則として設置完了基準に変更しております。この変更は、出荷から設置完了に至る期間の長期化傾向が顕著になってきたこと、ならびに出荷後の業務プロセスの見直しにより設置完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は80,956百万円(753,852千ドル)、営業利益は20,541百万円(191,278千ドル)、税金等調整前当期純利益は20,563百万円(191,479千ドル)それぞれ減少しております。

(b) 製品保証引当金

半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更は、過年度のアフターサービスにかかる費用の実績データが整備され蓄積されてきたこと、また、顧客満足度という観点からも当該アフターサービスの重要性が増してきており、アフターサービス費用を製品販売時の収益に対応させることによって期間損益の適正化を図るために行うものであります。

この変更に伴い、前連結会計年度以前の収益に対応する製品保証引当金繰入額をその他費用に一括計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、635百万円(5,916千ドル)、税金等調整前当期純利益は13,106百万円(122,038千ドル)それぞれ減少しております。

(c) 事業別セグメント区分

東京エレクトロンは、産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、従来、販売形態から見て単一のセグメント区分としておりましたが、当連結会計年度より、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して、「産業用電子機器」、「電子部品」の区分によるセグメントに変更しております。この変更は、東京エレクトロンの事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

4. 投資有価証券

2005年及び2004年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

2005:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式	¥5,484	¥ 9,059
その他	114	115
時価のないもの		
非上場株式	1,712	1,184
その他	23	23
合計	¥7,333	¥10,381

2004:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式	¥5,405	¥ 9,429
その他	114	116
時価のないもの		
非上場株式	1,503	1,328
その他	1	1
合計	¥7,023	¥10,874

2005:	千ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式	\$51,073	\$84,354
その他	1,059	1,073
時価のないもの		
非上場株式	15,939	11,026
その他	214	214
合計	\$68,285	\$96,667

5. たな卸資産

2005年及び2004年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2005	2004	2005
製品	¥102,418	¥ 49,759	\$ 953,701
仕掛品・原材料・貯蔵品	59,071	55,428	550,064
合計	¥161,489	¥105,187	\$1,503,765

6. 担保提供資産

2005年及び2004年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

7. 短期借入金・長期借入金及び社債

東京エレクトロンの短期借入金の2005年及び2004年3月31日現在の平均利率はそれぞれ1.80%、1.13%であります。2005年及び2004年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
2004年満期1.39%無担保社債	¥ -	¥ 20,000	\$ -
2005年満期1.30%無担保社債	30,000	30,000	279,356
2006年満期0.42%無担保社債	20,000	20,000	186,237
2008年満期0.72%無担保社債	30,000	30,000	279,356
2006年満期1.59%無担保 新株引受権付社債	4,500	4,500	41,903
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債	5,500	5,500	51,215
銀行借入金	8,476	10,230	78,924
1年以内返済分	(35,476)	(21,754)	(330,344)
合計	¥ 63,000	¥ 98,476	\$ 586,647

2005年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額は113,106百万円(1,053,227千米ドル)であります。

2005年3月31日現在における長期借入金及び社債の返済予定額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2006年	¥35,476	\$330,344
2007年	24,500	228,140
2008年	8,500	79,151
2009年	30,000	279,356
2010年及びそれ以降	-	-
合計	¥98,476	\$916,991

8. 退職給付引当金

親会社及び国内子会社は、確定給付型の退職給付制度として、従業員を対象とする厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員は勤続年数及びその他の事由を基礎として決定される金額を、一時金あるいは年金で受け取る権利が与えられております。なお、厚生年金基金制度は、国の厚生年金の代行部分を含んでおります。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

親会社及び国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について2004年1月に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。加えて、2005年1月に厚生労働大臣から代行部分における過去の返上の認可を受けております。なお、厚生年金基金代行部分の返上手続きは、2006年3月期に完了する予定であります。

親会社及び国内子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した結果、過去の返上認可をもって7,084百万円(65,962千米ドル)の「厚生年金基金代行返上益」を2005年3月期連結損益計算書において計上しております。親会社及び国内子会社は、過去分返上の認可をもって厚生年金基金制度を企業年金制度に変更し、確定給付企業年金制度においてキャッシュ・バランスプランを採用しております。併せて、退職給付一時金制度の改定を行っております。これらの制度改定により未認識過去勤務債務が3,799百万円(35,371千米ドル)発生しており、当該未認識過去勤務債務は4年間で償却されます。

2005年及び2004年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務	¥(59,984)	¥(75,682)	\$(558,559)
年金資産	18,388	23,686	171,225
未積立退職給付債務	(41,596)	(51,996)	(387,334)
未認識数理計算上の差異	1,249	13,929	11,628
未認識過去勤務債務	4,714	492	43,901
連結貸借対照表計上額純額	¥(35,633)	¥(37,575)	\$(331,805)

注記:連結貸借対照表計上額純額に取締役及び監査役の退職慰労引当金(2005年:749百万円(6,972千米ドル)、2004年:700百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用	¥ 4,724	¥ 5,909	\$ 43,985
利息費用	1,397	1,733	13,007
期待運用収益	(317)	(206)	(2,948)
数理計算上の差異の損益処理額	4,677	4,034	43,551
過去勤務債務の損益処理額	350	(35)	3,258
退職給付費用	10,831	11,435	100,853
厚生年金基金代行返上益	(7,084)	-	(65,962)
合計	¥ 3,747	¥11,435	\$ 34,891

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2005	2004
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	1.50%	1.00%
過去勤務債務の処理年数	4年	4年
数理計算上の差異の処理年数	4年	4年

9. 法人税等

2005年及び2004年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥13,469	¥13,470	\$125,426
たな卸資産に係る未実現利益	6,293	208	58,596
製品保証引当金	5,333	-	49,657
たな卸資産評価損	3,751	3,570	34,927
賞与引当金	3,498	2,579	32,573
減価償却費超過額	2,501	2,963	23,288
税務上の繰越欠損金	2,082	17,735	19,385
固定資産に係る未実現利益	1,104	1,286	10,284
未払事業税	1,030	272	9,589
その他	4,690	3,032	43,677
繰延税金資産小計	43,751	45,115	407,402
評価性引当金	(2,112)	(31,431)	(19,670)
繰延税金資産合計	41,639	13,684	387,732
繰延税金負債			
前払装置据付費用	(2,783)	-	(25,917)
特別償却準備金	(2,568)	(1,877)	(23,916)
在外子会社の留保利益に対する			
税効果	(2,444)	-	(22,754)
その他有価証券評価差額金	(1,443)	(1,630)	(13,436)
その他	(254)	(264)	(2,362)
繰延税金負債合計	(9,492)	(3,771)	(88,385)
繰延税金資産の純額	¥32,147	¥ 9,913	\$299,347

東京エレクトロンは、2004年3月31日時点における親会社及び一部子会社の繰延税金資産につき、その回収可能性を慎重に検討した結果、評価性引当金として31,431百万円を計上しておりました。繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。回収可能性の評価にあたって経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。2005年3月期における営業利益の計上により税務上の繰越欠損金の大部分を使用した事実及び将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準を見直した結果、2005年3月31日時点における評価性引当金控除後の繰延税金資産を今後回収可能であると判断したため、大部分の評価性引当金を戻入処理しております。

地方税法改正により、2005年3月期から法定実効税率が引き下げられました。親会社及び国内子会社は、2004年3月31日時点において、2004年4月1日以降に開始する連結会計年度にて、解消が見込まれる繰延税金資産及び負債については、改正後の税率である40.69%を使用しております。なお、当該税率変更が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2005年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2005
我が国の法定実効税率	40.69%
(調整)	
税務上の繰越欠損金の利用	(27.77)
未認識税効果の影響額	(24.79)
在外子会社の留保利益に対する税効果認識	4.38
未実現利益消去による影響額	(3.17)
税額控除等	(2.81)
その他	1.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(11.53)

2004年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は5.0%未満であるため、差異原因の注記を省略しております。

10. 株主持分

我が国の商法は、貸借対照表において資本剰余金に含まれる資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、配当金及び利益処分として現金支出する金額の10%以上の金額を利益準備金として積立てることを要求しております。資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議によって欠損てん補のために利用したり、あるいは取締役会の決議によって資本金組入れに使用することができます。また、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金額の25%を下回らないことを条件として、株主総会の決議によって株主への分配の原資として利用することが可能です。2005年3月31日に終了した連結会計年度における利益準備金は5,660百万円(52,709千米ドル)であり、連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。

2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度において、利益剰余金から取崩されている配当金は当該期間の配当金支払額によるものです。親会社の資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達しているため、利益準備金の追加繰入は不要であります。2005年3月31日に終了した連結会計年度に係る利益処分として取締役会で決議され、その後2005年6月24日開催の定時株主総会にて承認された1株当たり30円(0.28米ドル)の期末配当金は、当連結財務諸表に反映されておられません。

親会社では、2004年度の転換社債の転換により、4,912,981株の普通株式を発行しております。

転換社債の転換による株式発行金額は、我が国の商法に基づき、発行金額の50%を資本金と資本剰余金に、それぞれ組み入れられております。

我が国の商法では、株式発行の全額を資本金に組み入れる必要がありますが、取締役会の決議によって発行価額の50%を超えない金額を、資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

11. 株式報酬制度

東京エレクトロンでは、役員及び幹部従業員へのインセンティブ制度として、2種類の株式報酬制度を設けています。株式報酬制度として、ストックオプション(ストックオプション制度)及び新株引受権付社債(ワラント制度)を採用しております。

ストックオプション制度

1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストックオプション制度を採用しております。2003年3月期までに決議された累積認可済株式数は1,153,600株であり、加重平均による行使価格は8,856円です。当該ストックオプション制度において、2005年3月期及び2004年3月期にそれぞれ799,700株及び978,300株が株主決議のもとで5,884円(54.79米ドル)及び6,794円の行使価格にて付与されております。この制度において、付与されたストックオプションの行使期間は8年間ですが、付与後2年間の行使は制限されております。

ワラント制度

2000年及び2001年6月に親会社は新株引受権付社債を発行しました。親会社は、新株引受権付社債の発行直後すべての新株引受権を購入し、役員及び幹部従業員に付与しております。新株引受権の行使により、役員及び幹部従業員は親会社の普通株をあらかじめ定められた行使価格にて購入可能となります。購入可能株式は2000年及び2001年6月発行新株引受権につき、それぞれ319,829株及び572,439株であり、その行使価格は、それぞれ14,070円及び9,608円です。この制度において、付与された新株引受権の行使期間は6年間ですが、付与後2年間の行使は制限されております。財務報告上、これらの取引は第三者への負債の発行、役員及び幹部従業員への新株引受権の付与として、それぞれ個別に処理されております。

2003年4月1日現在において、ワラント制度を含む発行済ストックオプションに係る総株式数は、1,949,784株であり、その加重平均行使価格は9,989円です。2004年3月期においては、287,237株が権利喪失となり、20,000株が権利行使されました。2005年3月期においては、67,747株が権利喪失となり、一切の権利行使はありませんでした。2005年3月31日現在において、ワラント制度を含む親会社の発行済ストックオプションに係る株式総数は、3,352,800株であり、その加重平均行使価格は8,045円(74.91米ドル)です。

12. 連結調整勘定一時償却額

2004年3月期において、在外子会社(Supercritical Systems, Inc.)株式の評価減を行ったことにより、同社に係る連結調整勘定を一時償却しております。当該一時償却に係る費用は、連結損益計算書上、その他費用として処理されております。

13. 事業構造改革費用

2004年3月期における事業構造改革費用は、事業構造改革計画の実行に伴う、拠点統廃合等による資産評価減及び処分等の費用であります。

14. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについて、2005年及び2004年3月期において、キャピタル・リースとして処理した場合における取得価額、減価償却累計額、リース債務及び減価償却費の予測数値は、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されていないリース資産

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
取得価額相当額	¥1,216	¥1,014	\$11,326
減価償却累計額相当額	704	412	6,559
期末残高相当額	¥ 512	¥ 602	\$ 4,767

当該所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
1年以内	¥296	¥176	\$2,757
1年超	216	426	2,009
合計	¥512	¥602	\$4,766

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関わるリース支払額は、それぞれのリース資産のリース期間にて定額法で計算した減価償却費相当額と概ね同額であると想定され、2005年及び2004年3月期において、それぞれ総額292百万円(2,716千米ドル)及び178百万円でした。

オペレーティング・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
1年以内	¥ 514	¥ 721	\$ 4,791
1年超	668	700	6,220
合計	¥1,182	¥1,421	\$11,011

15. 偶発債務

2005年3月31日現在、重要な偶発債務はありません。

16. デリバティブ

親会社及び一部国内子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。なお、親会社及び一部国内子会社は、取引先の契約不履行による信用リスクを負っておりますが、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクは重要ではないと認識しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規定である「市場リスク管理規定」に基づき、財務担当部署が行っております。また、先物為替予約取引の有効性は、半期毎に取締役会へ報告されております。

2005年及び2004年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

2005:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	-	-	-
買建 米ドル	-	-	-

2004:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	4,594	4,557	36
買建 米ドル	6,725	6,616	(108)

上記に掲載されている先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が契約レートで換算されているものを含んでおりません。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引についても、開示の対象から除いております。

17. セグメント情報

2005年及び2004年3月期の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

2005年3月期	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥549,461	¥86,249	¥635,710	¥ -	¥635,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053	1,831	2,884	(2,884)	-
合計	550,514	88,080	638,594	(2,884)	635,710
営業費用	489,724	84,973	574,697	(2,970)	571,727
営業利益	60,790	3,107	63,897	86	63,983
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥609,296	¥35,988	¥645,284	¥ (964)	¥644,320
減価償却費	22,773	290	23,063	-	23,063
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	12,088	603	12,691	(348)	12,343

注: 1. 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、コンピュータ・システム及びネットワーク、その他
電子部品	半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等

3. 会計方針の変更

- 当連結会計年度より、東京エレクトロンの収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、売上高は80,956百万円(753,852千円)、営業利益は20,541百万円(191,278千円)減少しております。なお、電子部品事業について与える影響はありません。
- 東京エレクトロンの半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業利益は635百万円(5,916千円)減少しております。なお、電子部品事業について与える影響はありません。

百万円

2004年3月期

1. 売上高及び営業利益

売上高

	産業用 電子機器	電子部品	計	消去又は全社	連結
(1) 外部顧客に対する売上高	¥445,425	¥84,229	¥529,654	¥ -	¥529,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	996	1,509	2,505	(2,505)	-
合計	446,421	85,738	532,159	(2,505)	529,654
営業費用	427,473	82,556	510,029	(2,655)	507,374
営業利益	18,948	3,182	22,130	150	22,280

2. 資産、減価償却費及び資本的支出

資産	¥525,080	¥37,424	¥562,504	¥ (872)	¥561,632
減価償却費	26,475	385	26,860	-	26,860
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	14,442	208	14,650	-	14,650

千米ドル

2005年3月期

1. 売上高及び営業利益

売上高

	産業用 電子機器	電子部品	計	消去又は全社	連結
(1) 外部顧客に対する売上高	\$5,116,500	\$803,140	\$5,919,640	\$ -	\$5,919,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,809	17,047	26,856	(26,856)	-
合計	5,126,309	820,187	5,946,496	(26,856)	5,919,640
営業費用	4,560,236	791,258	5,351,494	(27,654)	5,323,840
営業利益	566,073	28,929	595,002	798	595,800

2. 資産、減価償却費及び資本的支出

資産	\$5,673,672	\$335,120	\$6,008,792	\$ (8,982)	\$5,999,810
減価償却費	212,058	2,698	214,756	-	214,756
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	112,566	5,612	118,178	(3,241)	114,937

2005年及び2004年3月期の国内及び海外の売上高は、次のとおりであります。

売上高	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
日本	¥232,678	¥242,318	\$2,166,661
台湾	141,493	100,458	1,317,563
韓国	85,203	61,412	793,404
その他	176,336	125,466	1,642,012
合計	¥635,710	¥529,654	\$5,919,640

その他に属する主な国は、米国、中国、ヨーロッパであります。

2005年及び2004年3月期については、全セグメントの総資産の合計額及び売上高の合計額に占める日本以外の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

18. 後発事象

ストックオプション制度によるストックオプションの付与

2005年5月12日開催の親会社取締役会において、役員及び幹部従業員に新株予約権を発行することの承認を求める議案を、定時株主総会に付議することを決議いたしました。この新株予約権の発行は、ストックオプションの実施を目的とするもので、発行する新株予約権は2種類となります。第1は、行使価格1円(0.01ドル)を予定している最大90,000株のストックオプションであります。第2は、行使価格が権利付与日における東京証券取引所の通常取引による終値の1.05倍として算出される、最大120,000株のストックオプションであり、主として在外子会社幹部従業員に対して付与されます。当該ストックオプションの付与は、2005年6月24日の定時株主総会にて承認されております。

独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の証券取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。

東京エレクトロン株式会社
取締役会御中

私どもは、東京エレクトロン株式会社及び子会社の2005年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。東京エレクトロン株式会社及び子会社の2004年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表（連結財務諸表注記2-(q)に記載された組替表示前）は、他の監査人によって監査されており、その2004年6月22日付の監査報告書において無限定適正意見が表明されている。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び子会社の2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表注記3に記載のとおり、会社は2005年3月31日をもって終了した連結会計年度において、収益の計上基準、製品保証引当金の計上基準、及び事業別セグメントの区分を変更した。

私どもは、また、2004年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の組替表示について監査を行った。私どもの意見では、この組替表示は適切であり、また、適正に実施されている。

2005年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。私どもは、換算を再計算した結果、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記1に記載される方法により米国ドルに適切に換算されているものと認める。

(KPMG AZSA & Co.)
日本、東京
2005年6月24日